

令和2年度

北海道開発局事業概要  
(事業別課題・取組)

令和2年4月

国土交通省 北海道開発局

# < 目 次 >

## 事業別課題・取組

1. 治水関係事業	[課題／取組]	．．．	1
2. 道路事業	[課題／取組]	．．．	3
3. 港湾整備事業	[課題／取組]	．．．	5
4. 空港整備事業	[課題／取組]	．．．	7
5. 農業農村整備事業	[課題／取組]	．．．	9
6. 水産基盤整備事業	[課題／取組]	．．．	11
7. 官庁営繕事業	[課題／取組]	．．．	13
8. 北海道開発計画調査		．．．	14
[参考] 令和2年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）		．．．	15
[参考] 新たな北海道総合開発計画の前半5年（令和2年度）までに完成または完成（一部完成）が予定されている事業		．．．	16

# 1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 北海道における気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化や渇水の増加が懸念されます。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

## 課題① 洪水被害

・平成28年度は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。



## 課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



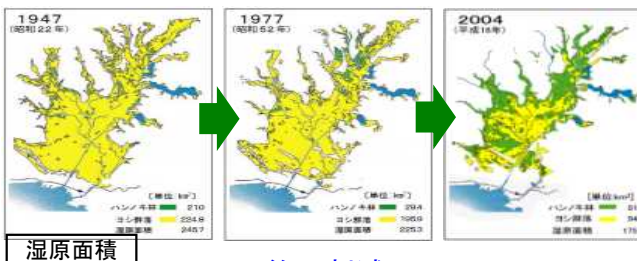
火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(戸蔭別川上流域)

## 課題③ 河川環境の取組

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・まちづくりと連携した地域活性化を図るため、水辺整備による河川空間の活用が求められています。



湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



河川空間を活用したサイクリングのイメージ

# 1. 治水関係事業 [取組]

- 強靱で持続可能な国土の形成を目指します。
- 戦後最大規模の洪水を安全に流下させるために河川整備を推進します。また、令和元年度に千歳川遊水地事業、平成28年8月洪水に対する常呂川、十勝川における河川災害復旧等関連緊急事業が完了しました。
- 頻発化・激甚化する洪水被害等軽減のため、既設ダムを運用しながら有効活用するダム再生事業を推進します。
- 火山噴火や豪雨による土砂災害から重要交通網や要配慮者利用施設※等への被害を軽減します。

※社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

## 石狩川直轄河川改修事業（北村遊水地）

●事業期間：平成24～令和8年度

北海道の社会、経済の中核となっている石狩川下流域を戦後最大規模の洪水から防御するため、北村遊水地の整備を推進します。



## 沙流川総合開発事業（平取ダム）

●事業期間：昭和57～令和3年度

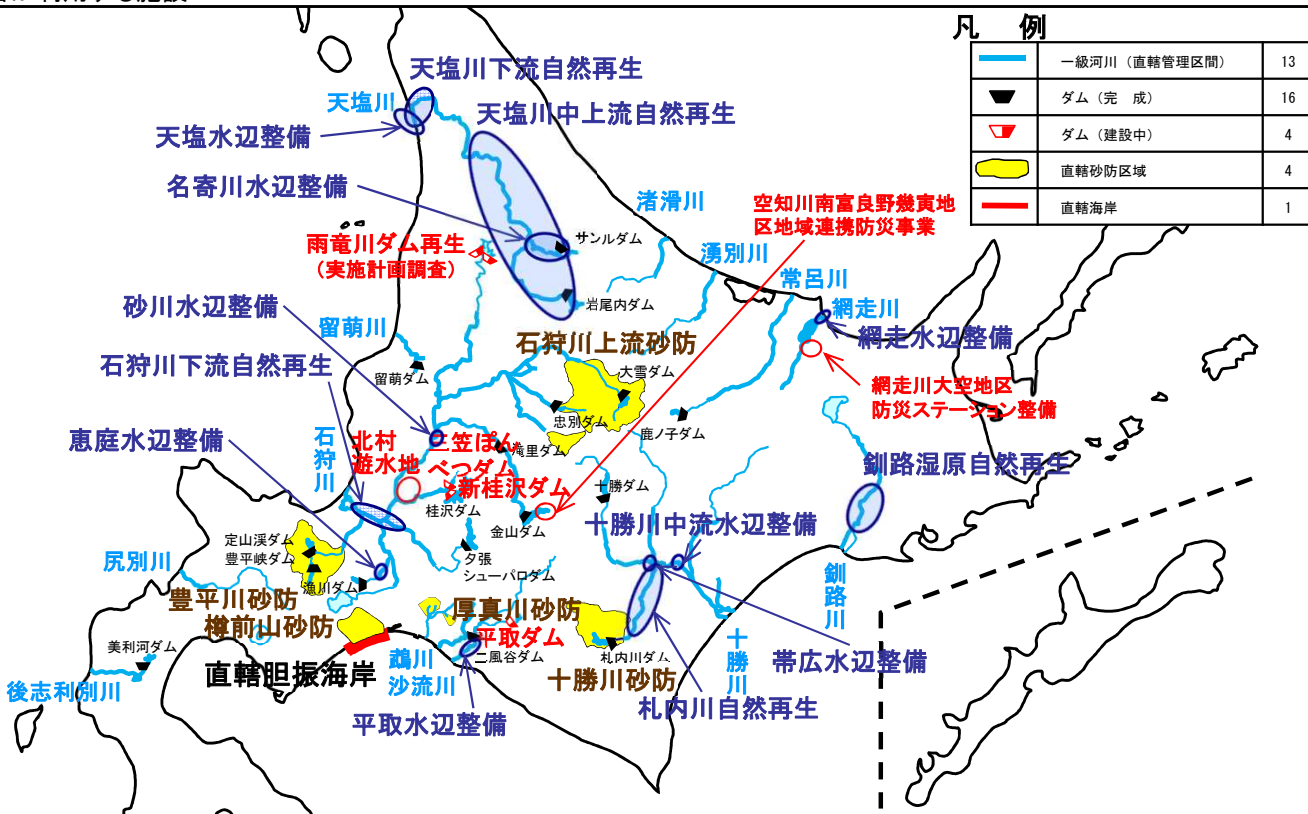
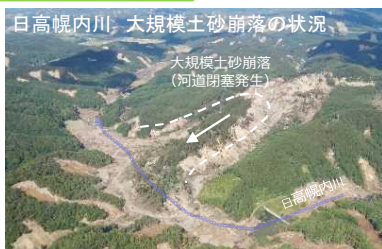
洪水から人命・財産を守り、水道用水と安定した川の流れの確保による動植物の保全のため、平取ダムの建設を令和3年度完成に向けて推進します。



## 厚真川水系直轄特定緊急砂防事業

●事業期間：令和元年度～令和5年度

北海道胆振東部地震により、広範囲にわたり土砂崩落が多数発生した厚真川流域において、不安定土砂・流木の流出による再度災害対策として直轄特定緊急砂防事業を推進します。



凡例

	一級河川（直轄管理区間）	13
	ダム（完成）	16
	ダム（建設中）	4
	直轄砂防区域	4
	直轄海岸	1

## 釧路川総合水系環境整備事業（釧路湿原自然再生）

●整備期間：平成13～令和15年度

流域の開発等に伴い土砂流入量が増加し、湿原面積の急激な減少や乾燥化が進んでいる釧路湿原において、湿原への土砂流入の抑制や湿原環境の復元、生態系の保全・再生を図るため、周辺の土地利用に配慮しつつ直線河道の再蛇行化や土砂調整地整備等を推進します。



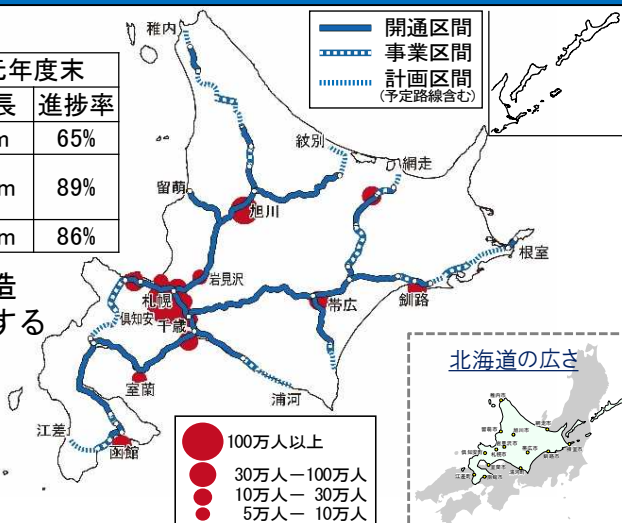
# 2. 道路事業 [課題]

- 広域分散型社会を形成する北海道において、人口減少下における農林水産業・観光産業などの持続的発展を促進し、地域社会の維持増進に向け地域経済・産業を支える高規格幹線道路網の充実が課題となっています。
- 「道の駅」の機能について、通過する道路利用者へのサービス提供の場から、観光、産業、福祉、防災等、地域資源の活用や地域の課題解決を図るための拠点となることが求められています。
- 平成30年7月豪雨や9月の台風21号、北海道胆振東部地震などの大規模自然災害による被害が、今後、更に頻発・激甚化することや、地震・津波、火山噴火等の被害も懸念されています。
- 外国人来道者数が急増する中で、更なる観光振興に寄与するためには、広域分散型の北海道において地方部への外国人来道者の周遊性を高め、わかりやすい道案内などの快適なドライブを創出する必要があります。

## ■ 広域分散型社会を形成する北海道

### ■ 高規格幹線道路の整備状況

	総延長	令和元年度末	
		開通延長	進捗率
北海道	1,825km	1,183km	65%
全国 (北海道を除く)	12,175km	10,823km	89%
全国	約14,000km	12,006km	86%



- 北海道は広域分散型の地域構造であり、農林水産業を中心とする物流の効率化、道内外から訪れる観光客の移動や拠点都市・医療施設への時間短縮などが求められています。

## ■ 地方創生や観光を加速する拠点の実現

- 「道の駅」が、地方部に広域に分散している「生産空間」の維持・発展のため、地域公共交通の結節点や、日常生活に必要なサービスを提供する場として活用するなど、人流・物流の交通ネットワークと日常生活機能を保持出来る施設となる取り組みが必要です。

○「道の駅」を拠点とした持続可能な公共交通の検討



- 「道の駅」における子育て応援施設の整備
- 「道の駅」におけるインバウンド観光の推進
- 「道の駅」等の防災機能強化の推進

## ■ 多発する自然災害

- 平成30年9月台風21号の北海道への接近にともない、国道453号では斜面崩壊等の被害が発生し全面通行止めとなりました。
- 平成30年北海道胆振東部地震では、地震発生直後から日高自動車道の全面通行止を実施。点検の結果、路面変状による段差等が確認されました。



▲国道453号  
斜面崩壊(千歳市)



▲北海道胆振東部地震の被害による  
日高自動車道の路面沈下

## ■ 観光振興の推進

- 外国人旅行者が急増し、外国人によるレンタカーの利用が増加する中、ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において地域と協働した取組を推進する必要があります。
- 安全で安心な外国人観光客のドライブ観光を推進するため、多言語による道路情報提供等の充実や快適なドライブ環境の形成を推進する必要があります。

▼北海道における訪日外国人へのレンタカー貸出し件数の推移



# 2. 道路事業 [取組]

- 高規格幹線道路等の整備推進により、広域的な交流・連携の確保・拡大、生産地や観光地、空港・港湾等とのアクセス強化により、生産空間を支えます。
- 生産空間の維持・発展のため、「道の駅」を活用した子育て応援施設整備やインバウンド観光の促進等を推進します。
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく対策を始めとした防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、社会資本の老朽化に対する計画的・効率的な維持管理等の実施に努めます。
- 外国人旅行者の急増、個人旅行者によるレンタカーを利用するドライブ観光を推進するため、多言語による道路情報提供など、安心・安全なドライブ環境の創出を推進します。

## ■ 「生産空間」を支える交通ネットワークの強化 -水産品の安定供給-

### ● 深川・留萌自動車道の全線開通

えびの一大産地  
はほろ甘エビまつり 6月  
約4万人来場 (H30)  
道毛蟹の味まつり 5月  
約4万人来場 (H30)

道内産甘えびは、東京市場における主要産地の水揚げが少ない時期に安定した供給を行う役割。

●東京市場のせりにかけるためには、水揚げ当日の新千歳空港からの空輸が必要であり、深川・留萌自動車道は、輸送の速達性や定時性に寄与しています。

▼甘えびの月別水揚量および東京市場における月別取扱量 (H30)

留萌大和田IC-留萌IC  
延長4.1km (令和2年3月28日開通)

深川・留萌自動車道  
延長49.0km

水揚げ地からの空輸アクセスを支援

東京等へ  
新千歳空港

【甘えびの月別水揚量】  
1位 北海道  
2位 石川県  
3位 兵庫県

【東京市場における月別取扱量(H30)】  
1位 北海道  
2位 石川県  
3位 兵庫県

資料：【水揚量】北海道水産現勢 (H29)、兵庫県庁、石川県水産総合センター (H30)  
【月別取扱量】東京中央卸売市場年報

## ■ 「生産空間」の生活を支える 「道の駅」の活用・充実

### ● 子育て応援施設整備

【おむつ・液体ミルク等【24時間利用可能ベビー自販機】コーナー】  
(道の駅「北オホーツク はまとんべつ」 「道の駅 はないろ・ななえ」)

### ● 防災機能強化

【非常用電源装置のイメージ】

### ● インバウンド観光促進

【地域の特産品を購入できる免税店やキャッシュレスの導入】

## ■ 防災・減災、国土強靱化対策や老朽化対策等の推進

### ● 防災・減災対策、国土強靱化のための3か年緊急対策や老朽化対策等の推進

【道路防災対策】

【防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策】

冠水  
法面・盛土  
豪雪  
越波・津波

【緊急輸送道路上の橋梁耐震補強】

## ■ 外国人ドライブ観光の推進

### ● 外国人旅行者に優しい環境整備の推進

【道路情報板における英語による道路情報発信】

【東京オリンピック会場周辺における道路標識や、高速道路ナンバリング表示】

# 3. 港湾整備事業 [課題]

- 物流のほとんどを海上輸送に依存する北海道では、港湾は産業や生活を支える重要な物流拠点です。
- 物流の担い手不足を背景として、地域の産業競争力を支える海上輸送網・港湾物流の非効率性が課題となっています。
- 新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加への対応が課題となっています。
- 増加するクルーズ需要やクルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 近年多発する気象災害や巨大地震等に備えるため、防災・減災、国土強靱化対策や老朽化対策が急務となっています。

## 海上輸送網・港湾物流の非効率

係留施設等の不足による港湾の恒常的な混雑等により、滞船コストや横持ちコストの発生、輸送車両の渋滞等により、地域経済への損失が生じています。



港湾内の混雑状況



コンテナ輸送車両の渋滞状況

## 農水産物の輸出にあたっての課題

農水産物の輸出にあたり、日射・鳥糞等による品質・鮮度低下や、輸出増加に対応したリーファー電源供給施設等の確保が課題となっています。



野天での水産品陸揚げ状況



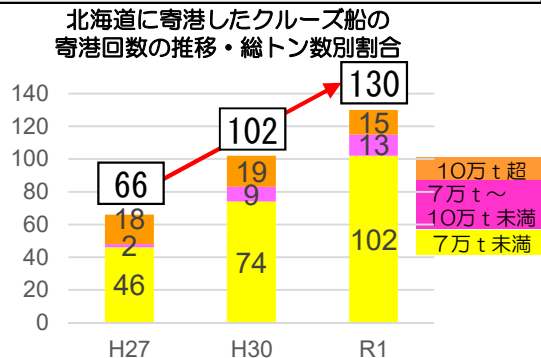
水産物の陸揚げにおける課題

## クルーズ船の受入環境の改善

クルーズ船の大型化に対応した岸壁が整備されておらず、岸壁延長不足等による受入環境の対応が課題となっています。



岸壁延長不足による不安定な係留状況



## 頻発・激甚化する気象災害や巨大地震への備え

頻発・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等から生命と財産を守るため、岸壁等の耐震強化や防波堤等の高波・高潮対策が急務となっています。



北海道胆振東部地震における液状化・陥没等の被害状況



防波堤の老朽化状況

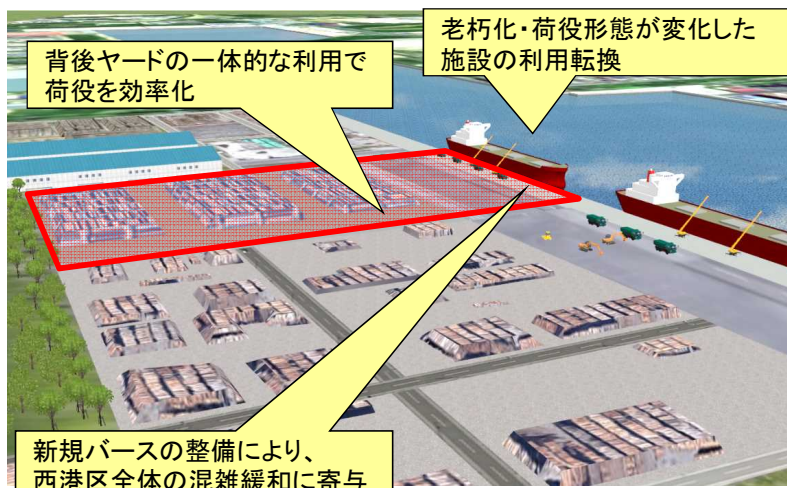
# 3. 港湾整備事業 [取組]

- 物流効率化により地域の産業競争力の強化の維持・強化を図るため、国際物流ターミナル等の整備を推進します。
- 農水産物の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁やリーファーコンテナ電源供給施設等の整備を推進します。
- 急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用して受入環境を改善します。
- 道民生活や産業活動等を健全に維持するため、防災・減災、国土強靱化や老朽化対策を推進します。

海上輸送網の強化・物流効率化

## 【苫小牧港西港区真古舞地区国際物流ターミナル整備事業】

旧水面貯木場の利用転換を図り、連続バース化（水深12m化）することで、滞船による混雑を解消し、国際競争力の維持・強化を図ります。



農水産物の輸出競争力強化

## 【農水産物輸出促進基盤整備事業】

地域の関係者が連携して農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出力強化に資する屋根付き岸壁の整備を推進します。

### 【農水産物輸出促進計画（北海道6港湾）の概要】



### 【屋根付き岸壁の整備効果】



令和7年(2025年)に道産食品輸出額1500億円を目指す

クルーズ船の受入環境整備

## 【クルーズ船の受入環境の整備】

既存岸壁を活用してクルーズ船を受け入れるため、係船柱及び防舷材等の整備を推進します。



函館港大型クルーズ船係留 (2019年4月、水深8m暫定供用)



小樽港第3号ふ頭整備状況 (2018年7月時点)

国土強靱化・老朽化対策

## 【苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業】

老朽化した岸壁の耐震強化を図り、荷役の安全・効率化や大規模地震発生時における海上からの緊急物資輸送の確保を図ります。



複合一貫輸送ターミナルの整備促進により一般貨物や支援物資受入が可能



# 4. 空港整備事業 [課題]

- 冬期の新千歳空港では、除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線が確保されていないことに起因する、航空機の欠航や遅延が課題となっています。
- 北海道内空港の滑走路や誘導路などの基本施設は、航空機の荷重やジェットエンジンによる熱風、離着陸による急制動に加え、夏季及び冬季の温度変化など様々な要因により劣化しやすい環境下にあります。
- 空港は大規模災害発生時における緊急・救命活動の拠点機能や緊急物資・人員等輸送受入機能などが求められるほか、災害、事故等発生時においても北海道の経済活動に重大な損失が発生しないよう航空ネットワークの機能低下を最小限に食い止めることが求められています。

## ■ 新千歳空港の冬期就航率改善策

- 除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線が確保されていないことが課題となっています。



### 末端取付誘導路(課題)

除雪車両隊の移動にあたり、滑走路末端部での待機を余儀なくされる

### 平行誘導路(課題)

防除雪氷剤の有効時間切れで、航空機が駐機場へ引き返す際に滑走路を占有



滑走路の除雪作業(イメージ)

## ■ 空港土木施設の老朽化対策

- 滑走路や誘導路の舗装は、航空機の離着陸による熱や衝撃に加え、冬期の凍結・融解によるダメージの蓄積により、劣化が進行しやすい環境下にあります。航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、施設の計画的な老朽化対策を行う必要があります。



ジェット噴射による強烈な熱風を浴びる滑走路



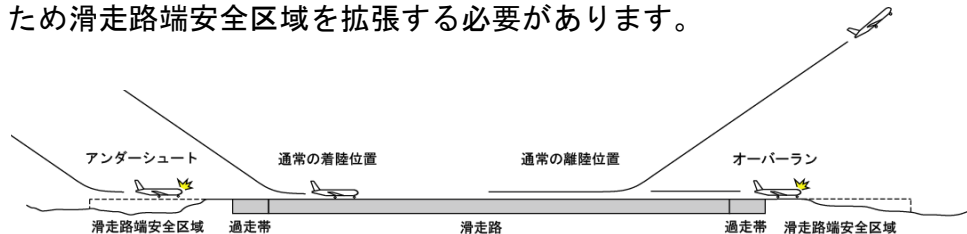
ブレーキングによる発熱・磨耗



舗装の老朽化状況

## ■ 空港の安全性能の向上

- 万一、航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため滑走路端安全区域を拡張する必要があります。



## ■ 大規模災害発生時における輸送拠点機能の確保

- 大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点としての機能確保、背後圏の経済への影響を最小限に食い止めるため、空港施設の耐震機能強化が急務となっています。



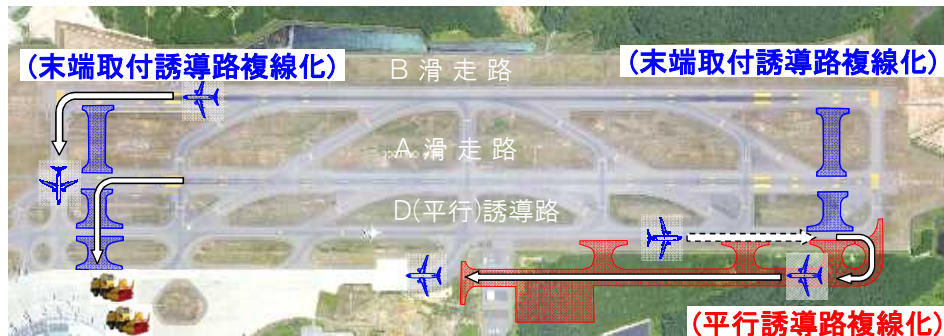
耐震補強状況

# 4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の冬期における航空機の安定運航を行うために、誘導路の複線化事業を推進し、外国人旅行者等の受入環境向上を目指します。
- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、滑走路・誘導路の老朽化対策と滑走路端安全区域の整備を推進します。
- 大規模地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保及び航空ネットワーク維持のため、引き続き、新千歳空港の耐震対策を推進します。

## ■ 空港施設の冬期就航率改善（誘導路複線化）対策【新千歳空港】

- 誘導路複線化の整備を行い、冬期における航空機の欠航や遅延の回避・軽減を図ります。



### 末端取付誘導路複線化

除雪車両隊の待機時間短縮による滑走路の早期解放が可能 等

### 平行誘導路複線化

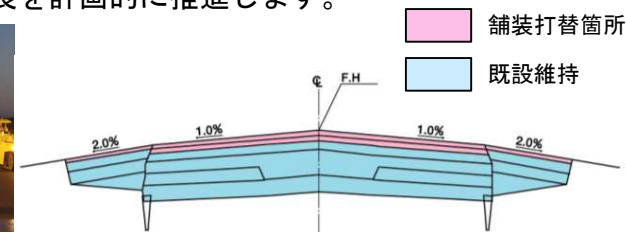
再デアイシングのために駐機場への引き返す場合の滑走路閉鎖の回避 等



整備イメージ図

## ■ 空港施設の老朽化対策【釧路・稚内空港】

- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、老朽化した滑走路や誘導路舗装の更新・改良を計画的に推進します。



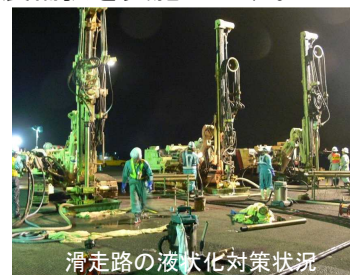
## ■ 空港施設の安全性向上対策【函館・稚内・釧路空港】



- 航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため、滑走路端安全区域(RESA)を整備します。

## ■ 空港施設の耐震対策【新千歳空港】

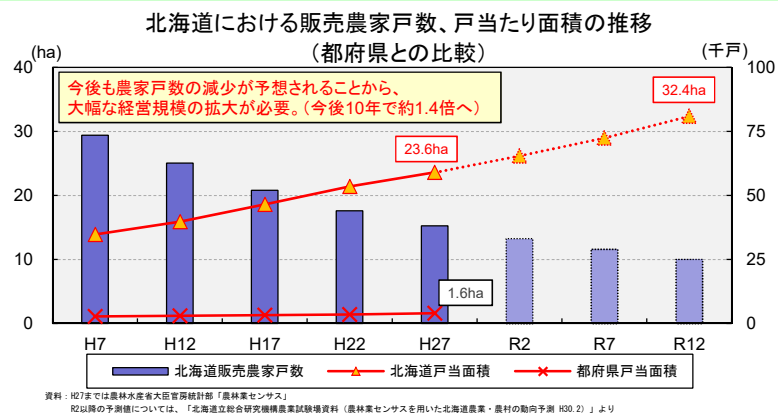
- 空港施設の耐震性向上を図るため、滑走路の液状化対策や地下構造物の耐震補強を実施します。



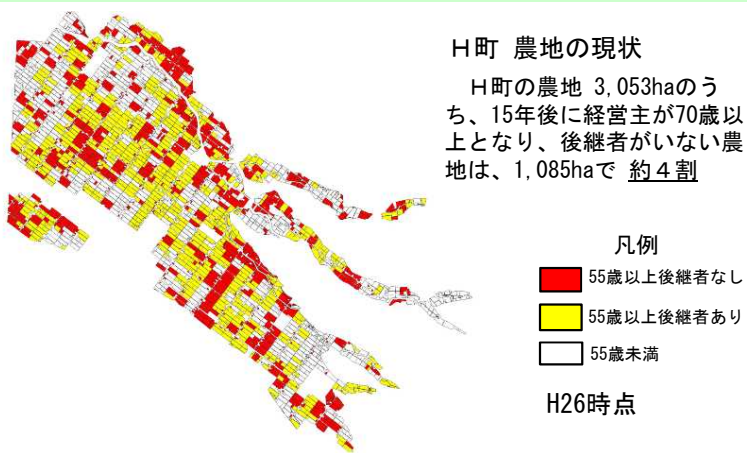
# 5. 農業農村整備事業 [課題]

- 北海道においては、農業戸数が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっており、また、近年の降雨強度の増加等に対応した排水能力の確保も必要となっています。
- このため、施設の計画的な保全・更新により、将来にわたって農業水利施設の機能を確保していくことが課題となっています。

## 課題① 農家戸数の減少



## 課題② 後継者がいない農地



## 課題③ 基幹水利施設の老朽化状況



## 課題④ 近年の降雨状況



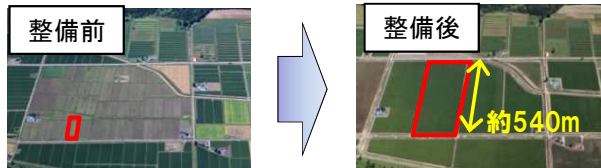
# 5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農業農村整備事業は、**農業競争力強化**と**国土強靱化**に資する事業を重点的に推進します。
- 農業競争力強化:農地の大区画化・汎用化等を実施し、**農業の高付加価値化**や**担い手への農地集積・集約化**を推進します。
- 国土強靱化(老朽化施設の長寿命化):基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく補修・補強対策や更新整備を実施し、**農業用水の安定供給**等を図ります。
- 国土強靱化(防災・減災対策):排水施設の機能強化や広域的な災害が発生するおそれのある農業水利施設の改修や耐震化等を実施し、**安全・安心のための農村地域における防災・減災**を図ります。

## 農業競争力強化

### 大区画化と農地の集積・集約化の推進

#### ■ 国営農地再編整備事業「上土別地区」の例



小区画[0.3~0.5ha]を大区画[3.4ha]の農地に(最大6.8ha)

組織経営体の展開

事業実施前



●約80戸の小規模個別経営

計画



●4つの組織経営体に集約

「ICT農業の推進」「農業の高付加価値化」などを推進します。



GPSガイダンスシステムの活用(代かき)



高収益作物の導入

## 国土強靱化

### 基幹農業水利施設の長寿命化

#### ■ 国営かんがい排水事業「北海地区」の例

整備対象区間のうち95%以上が耐用年数を超過し、老朽化による水路の倒壊も見られていたことから、水路の更新整備を実施します。



倒壊した用水路



改修後の用水路

#### ■ 国営かんがい排水事業「恵庭北島地区」の例

排水施設の老朽化が進行するとともに、土地利用の変化に起因した降雨流出量の増加等によって排水能力が不足していたことから、排水施設の更新・増強等の整備を実施します。



老朽化した排水機場  
(排水機能も不足)



改築後の北島排水機場

## 国土強靱化

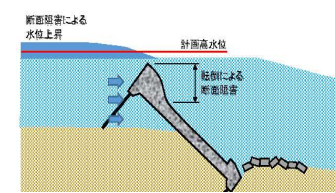
### 農地や農村の防災・減災対策

#### ■ 国営総合農地防災事業「雨竜川下流地区」の例

河川流況等の変化に起因して河床洗堀が進行し、洪水時に転倒し、広域的な災害が発生するおそれがある頭首工を改修し、災害の未然防止を図ります。



転倒のおそれがある頭首工



頭首工の河床洗堀による河川断面の通水阻害イメージ

#### ■ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

##### 農業水利施設に関する緊急対策

緊急に対策が必要な農業水利施設等について、非常時にも機能を確保するために必要な非常用電源の整備等を実施(国費100%)します。

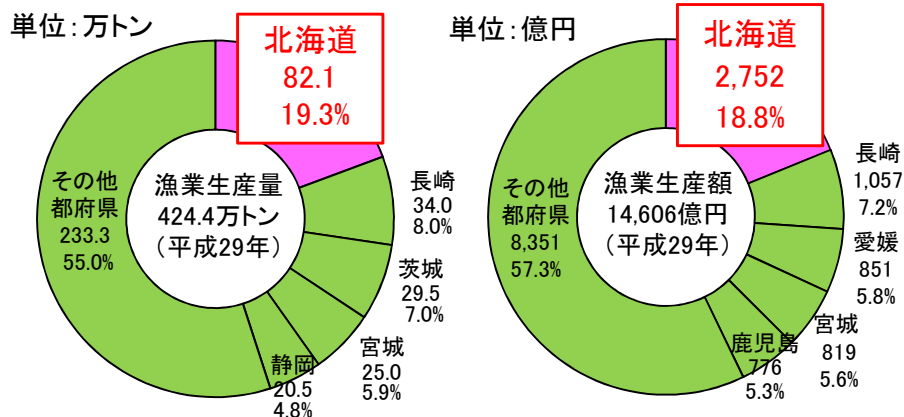
対策期間:平成30年度(補正予算)~令和2年度

# 6. 水産基盤整備事業 [課題]

- 北海道は全国の漁業生産量及び生産額の約2割を占める我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化が急務です。
- 東日本大震災で大規模な水産被害が発生した北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。

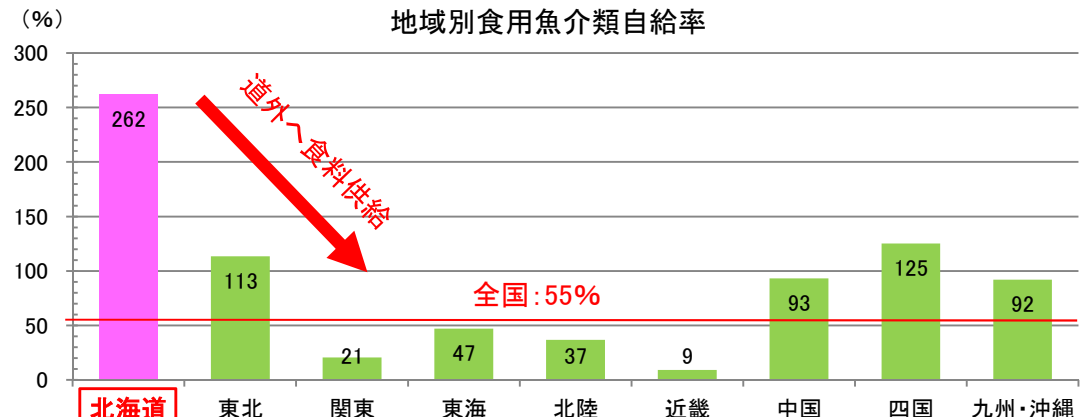
## 我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量・生産額の約2割を占めています。



出典: 農林水産省「平成29年漁業・養殖業生産統計」、「平成29年漁業産出額」

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。



農林水産省「平成29年漁業・養殖業生産統計」、「平成29年食料需給表」等を基に作成

### 水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策

屋外での陸揚げ・選別作業は、鳥糞等の異物混入、直射日光・雨雪による品質低下、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。



直射日光等の影響下における陸揚作業



鳥糞等の異物混入の危険性

### 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪等による越波などにより安全な漁業活動が確保されていない状況にあります。また、漁港施設の老朽化も深刻な問題です。



東日本大震災の津波による漁船被害 (大津漁港)



防波堤からの越波状況 (江良漁港)



漁港施設の老朽化状況 (苫前漁港)

# 6. 水産基盤整備事業 [取組]

○安全・安心な水産物を安定的に提供するため、生産・流通拠点として広域的に利用されるなど重要な役割を担う第3種・第4種漁港※の整備を推進します。

※第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港 第4種漁港：離島、辺地にあつて漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港



北海道第3種・第4種漁港位置図

## 水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策の推進

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、高度衛生管理対策や流通の効率化を推進します。



鳥糞等の異物混入を抑制する屋根付き岸壁の整備（ウトロ漁港）



魚体洗浄に必要な海水の殺菌処理施設の整備（落石漁港）



陸揚げ・荷捌作業における閉鎖した環境の整備（厚岸漁港）

## 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策の推進

地震・津波等の自然災害に対する漁港の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策等を推進します。



人工地盤整備による用地不足の解消と津波からの避難対策（青苗漁港）



漁船保管施設用地の嵩上げによる防災対策（大津漁港）



防波堤の嵩上げによる越波対策（江良漁港）



被覆防食による長寿命化対策（大津漁港）

## 【課題】

- 官庁施設は、来訪者等の安全を確保するとともに、大規模地震をはじめとした災害発生時に災害応急対策活動の拠点として機能を十分に発揮することが重要であるため、施設の防災機能の強化が緊急の課題となっています。
- 高度成長期以降に集中的に整備された施設の老朽化が進行することが見込まれ、トータルコストの縮減・平準化を進めるため、戦略的に維持管理・更新を行うことが重要な課題となっています。

## 【取組】

- 官庁施設の防災・減災対策を推進するため、防災拠点等となる官庁施設の防災機能の強化、災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等を図ります。
- 既存官庁施設をより長く安全に活用するため、ハード対策、ソフト対策の両面から官庁施設の長寿命化を図ります。

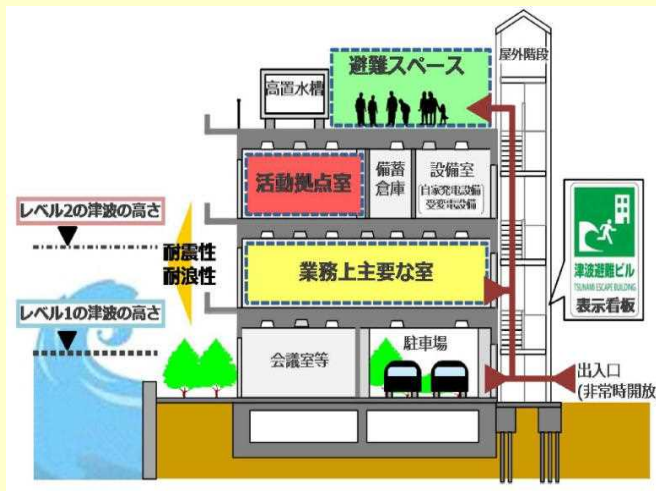
### 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化

- 地域と連携した防災拠点の整備  
＜瀬棚海上保安署＞



高台移転による津波浸水対策と老朽化、施設の不備を解消する防災拠点の整備を実施します。

- 津波対策の推進



※改修イメージ図

防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図るため、津波対策を総合的かつ効果的に実施します。

### 官庁施設の老朽化対策

- 既存施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消



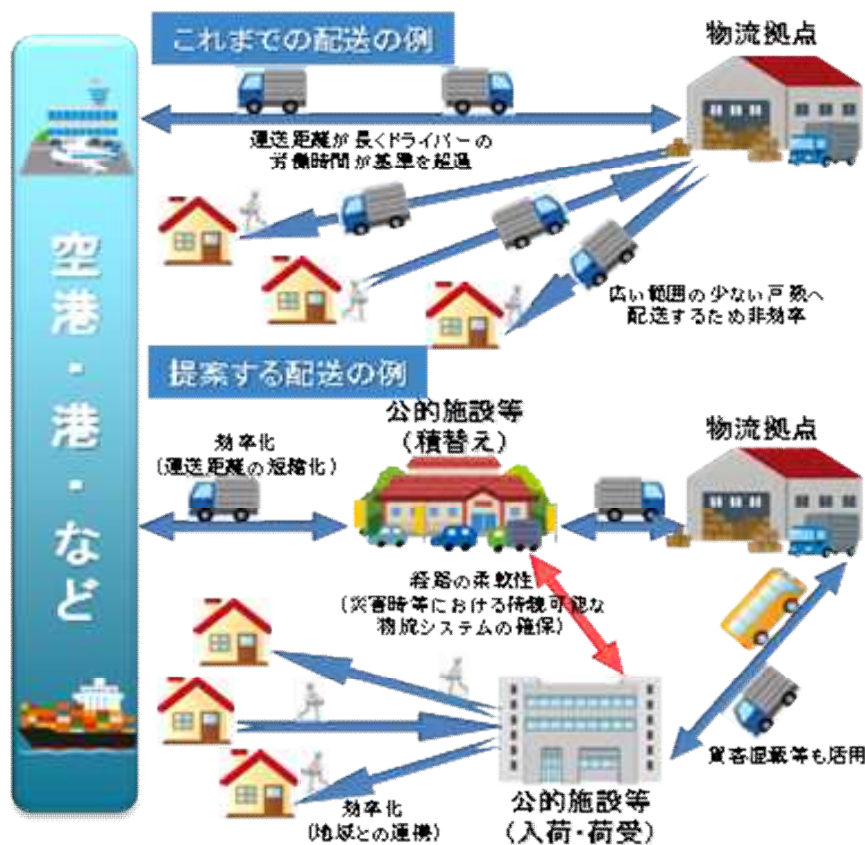
※外壁劣化イメージ

来訪者等の安全の確保と行政サービスの円滑な提供のため緊急的な改修を実施します。

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和2年度は、生産空間の維持・発展及び北方領土隣接地域の観光振興分野における課題の解決方策の検討を重点的に実施します。

## 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

3つのモデル地域圏域（名寄周辺・十勝南・釧路）における取組を踏まえ、生産空間を維持するための喫緊の課題である物流の効率化、安定化に資する仕組みづくりを行います。



## 北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客

北方領土隣接地域の観光振興を図るため、外国人旅行者のドライブ観光の促進に資する観光情報に関連する交通安全、災害時対応等に係る情報を効果的に発信します。

交通安全、災害時対応に係る情報発信

視程障害注意喚起

野生動物飛び出しの注意喚起

国道ライブカメラ映像

観光資源・ドライブ観光情報の発信

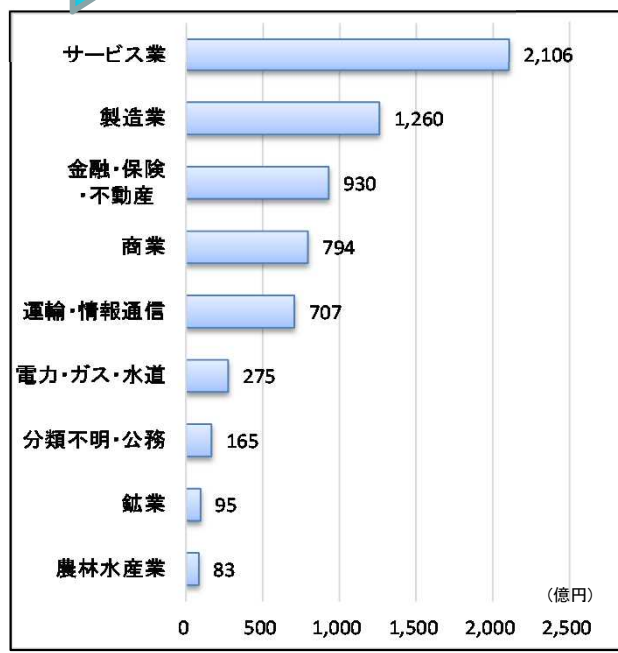
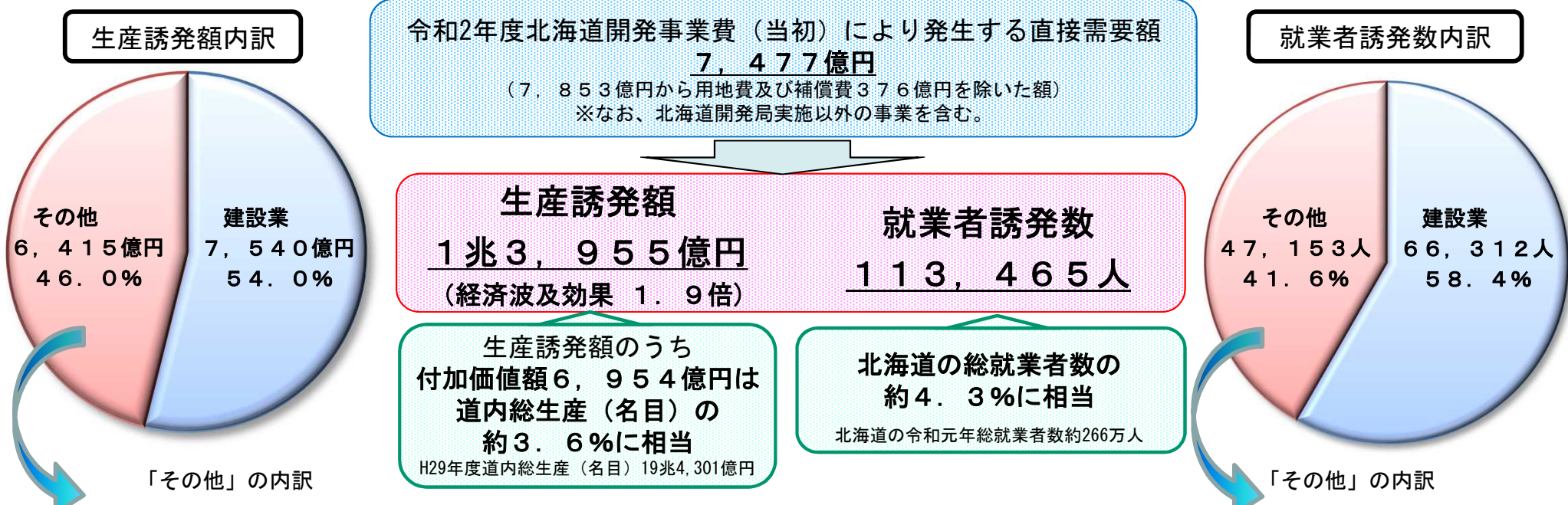
野付半島の水平線

バードウォッチング

関係主体の広域的な連携による推進

地域の自治体、観光協会、国の機関等の連携による情報発信





**<各圏域における全道への経済波及効果>**  
(単位：億円、倍、人)

	予算額	生産誘発額	経済波及効果	就業者誘発数
道央	1,872	3,366	1.80	約29,300
道南	356	689	1.93	約5,600
道北	692	1,351	1.95	約11,600
オホーツク	294	577	1.96	約4,700
十勝	282	552	1.96	約4,400
釧路・根室	389	743	1.91	約6,000
<b>全道計</b>	<b>3,885</b>	<b>7,276</b>	<b>1.87</b>	<b>約61,600</b>

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。  
 ※2 生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域を誘発する分を含む。  
 ※3 四捨五入の関係で計と内訳が一致しない場合がある。



出典：「平成23年北海道産業連関表」（北海道開発局：平成28年8月公表）、「平成23年北海道内地域間産業連関表」（北海道開発局：平成30年3月公表）、「平成29年度道民経済計算」（北海道：令和2年3月公表）、「労働力調査 令和元年平均」（総務省：令和2年1月公表）から試算

# [参考]新たな北海道総合開発計画前半5年(令和2年度)までに完成または完成(一部完成)が予定されている事業

